

特集 2

2020年度事業計画

1 活動の基本方針

- 経済同友会は、国際社会が直面するさまざまな課題に「解」を提供し、解決を主導する「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」の姿を描き、その実現に向けた具体的検討と行動を進める。
- 本年度は、「開かれた行動する政策集団」としての組織機能を強化する。それにより、具体的課題を洗い出し、その克服に向けた企業・経営者の実践、および政策提言とその実現に向けた行動に結び付ける。
- その過程では、国内外の多様なステークホルダーとの対話、議論、連携を進め、叡智を結集するため、自ら課題解決の「エコシステム」を作り出す。

基本方針 1

経営者自らが改革の先導者となる

- 会員（経営者）は、経済社会の諸課題に対して企業、業種などの立場を超えて、自由闊達に議論、アイデアを創出し、改革に向けた取り組みを主導する。
- 経営改革の実践、ベストプラクティスの共有などを通じて経営者としての研鑽を積み、日本の持続的成長と国際競争力強化に貢献する。

基本方針 2

具体的な政策提言と行動に向けて対話・協働を推進する

- 世界から見て「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」の実現に向けた改革を実現するために、政策形成にかかわるさまざまなステークホルダーとの対話・議論を恒常的に行い、タイムリーかつ具体的な政策提言とその実現に向けた活動を行う。
- 社会変革への国民的な理解を醸成するために、改革の意義、必要性を分かりやすく説明し、対話・協働を通じて広く社会に働き掛ける。

基本方針 3

多様な経営者の活躍推進と発信力強化に取り組む

- 若手経営者や起業家の新しい発想を本会の活動に取り込み、本質的で先進的な提言を立案、実現する。
- 国民、政府、国際社会への発信力を高め、それぞれの行動変革を喚起する。

2 活動の基本的な枠組みと運営

(1) 代表幹事イニシアティブと当面の重点活動

- 「開かれた行動する政策集団」としての実効性ある活動を展開するため、代表幹事のイニシアティブに基づき、機動的な意見発信、政策ネットワークの構築、政策エコシステムの形成などに取り組む。
- また、持続可能で活力ある社会モデルを作り出し、改革を主導する端緒として、以下の重点活動に着手する。

①【若者の政治参画の促進】

社会の持続可能性や将来世代の利益に資する政策決定が可能となる健全な民主主義の基盤を築く（主権者教育、インターネット選挙・投票の推進など）

②【経済財政試算の企画・検討】

本会としての長期財政試算（2018年公表）を改訂するとともに、新たな経済財政試算を企画・検討し、財政などの持続可能性に関する多様なステークホルダーと議論につなげる。

③【地方などにおけるPFIの活用】

経済・社会インフラの維持・拡充に民間の活力や創意工夫を活かし、地域の自立と活性化を促すため、各地域での意見交換や情報発信を行う。

- これらの課題を効果的に掘り下げ、具体的な行動につなげていく上では、外交・安全保障、地政学的な観点を含む国際社会の動向への感度を高めることも重要である。そのため、政策関係者、有識者、将来世代や海外リーダーなど多様なステークホルダーとの交流・対話ネットワークを強化する。

(2) 政策・調査・行動委員会

(a) 委員会運営の全体像

- 世界から見て「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」とは、現在の時代背景の下、国際社会が直面する明確な解のない課題に対し、日本固有の強みを活かして挑み、その解決をリードする国、自ら持続可能で活力ある社会モデルを体現する国、そうした実績によって世界から信頼を受ける国である。
- その姿の具現化に向けて、政策提言、調査研究、行動・実践などを目的とする「委員会」を、以下の五つの軸に添って設置する。

①【持続的な価値創造の追求】

日本が世界的な課題解決に寄与しながら、持続的に成長・価値創造するための戦略、方法論を探る。

②【社会の持続可能性の追求】

「課題先進国・日本」として、社会の持続可能性を追求する道を探り、世界に課題解決のモデルを示す。

③【将来世代に責任を持つ国家のガバナンス改革】

平成時代の政治・行政改革のレビュー、若者の政治参画の促進などを通じ、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐための政策決定を担保する統治機構・民主主義を実現する。

④【世界的課題への対応】

現下の時代背景、国際情勢に対する企業経営者の認識・知見の向上、海外とのネットワーク拡充に向けたプラットフォームを提供する。

⑤【次世代育成・活躍の支援】

企業経営者自ら行動し、次世代を担う若者の育成や活躍の支援を行う。

(b) 委員会運営の基本方針

- 各委員会は、タイムリーで具体性ある**政策提言**、最先端の重要事象や新しい政策課題の本質に迫る**調査研究**、政策提言の**実現・実践に向けた具体的行動**など、それぞれの課題に適した活動のゴールを明確に定義し、その達成に向けて運営する。
- 今年度は、共同委員長制を広く導入することにより、企業経営者の多様な知見・リソースを活かし、活動の一層の充実を図る。
- 各委員会は、事業計画に基づいて、正副委員長を中心に、具体的な検討課題、検討の手法と活動、ゴール達成に向けたスケジュールなどを盛り込んだ「活動計画」を期初に作成する。
- 経済同友会全体として整合性あるメッセージを発信するため、組織や検討分野の枠を超えて、横断的に問題意識の共有と創発的な連携を促進する。そのため、夏季セミナーなどに加え、関連テーマを扱う委員長間の会議、合同委員会の開催など、創意工夫を持って運営にあたる。
- 重要課題に関する集中的な討議と機動的な対応、過去提言の実践に向けたフォローアップ活動などを目的に、プロジェクトチーム(PT)を設置する。PTは原則として委員の公募は行わず、委員長の指名により構成する。
- これまで実施してきた「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」の実績を踏まえ、多様なステークホルダーとの対話をさらに深化・発展させる。次世代、政官学、地方(各地経済同友会を含む)、海外など多様なステークホルダーを活動のプロセスに巻き込み、社会に対する訴求力と実効性ある政策提言、行動につなげる。

3 懇談会などの運営

- 会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。
- 各懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な重要課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

4 広報戦略／発信力の強化

- 諸提言の実現や、社会の多様なステークホルダーとの対話・交流に向け、発信力の強化に取り組む。
- 広報活動の一環として、以下の事業を行う。
 - ・「夏季セミナー」を開催し、重要な政策などに関して委員会の枠を超えた横断的な討議と意見発信を行う。
 - ・代表幹事定例記者会見、提言発表記者会見を開催する。
 - ・広報誌『経済同友』(月刊)を編集・発行する。
 - ・ウェブサイトの管理・運営などを通じて、政策提言、報告書、代表幹事の発言・コメントなどを国内外に効果的に発信する。
 - ・SNSや動画サイトなどを活用し、情報発信および社会との双方向的なコミュニケーション強化を図る。

5 組織活性化と組織運営の改革

- 本会の求心力・発信力・実行力を高めるため、高い志を持つ企業経営者の入会を促進する。
- 本会活動の中核を担う幹事の積極的な活動参画を促し、会の活性化につながる意見聴取を行うため、事務局職員が日常的に幹事との緊密なコミュニケーションを図る。
- 次世代経営者の育成を目指す各種懇談会、「ノミネートメンバー制度」を活用し、若手経営者や起業家などの新しい発想を本会の活動に取り込む。

6 関連組織に対する活動協力

- 本会の親睦団体・同友クラブ、公益財団法人二十一世紀文化学術財団(木川田記念財団)、公益財団法人留学生支援企業協力推進協会、一般社団法人経済同友会インターナショナル推進協会など、本会関連組織への活動協力・連携を行う。
- 同友クラブについては、本会が開催する「会員セミナー」を同友クラブ会員にも案内し、政治・経済・社会・文化など、幅広い情報・意見交換の機会を提供する。また、同友クラブが開催する「健康ライフを考える会」を本会会員へ案内し、多様なニーズに応えることで、同友クラブとの連携・交流をより一層強化する。

2020年度委員会委員長等一覧

2020年4月15日付
※印:所長

[1] 代表幹事イニシアティブ 【公益目的事業】

政策審議会	富山 和彦	経営共創基盤 共同経営者(パートナー) 代表取締役CEO
	車谷 暢昭	東芝 取締役代表執行役社長CEO
政策懇談会	金丸 恭文	フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
経済情勢調査会	熊谷 亮丸	大和総研 専務取締役
日本の明日を考える研究会	間下 直晃	ブイキューブ 取締役社長CEO
規制・制度改革PT	橋本圭一郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事
PFI PT	橋本圭一郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事
	地下 誠二	日本政策投資銀行 取締役常務執行役員

[2] 代表幹事イニシアティブ 【共益事業】

若手経営者参加促進	車谷 暢昭	東芝 取締役代表執行役社長CEO
経済研究所	※橋本圭一郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事

[3] 政策・調査・行動委員会 【公益目的事業】

(1) 持続的な価値創造の追求

企業経営	遠藤 信博	日本電気 取締役会長
	寺田 航平	寺田倉庫 取締役社長CEO
科学技術・イノベーション	石村 和彦	AGC 取締役
	栗島 聡	NTTコムウェア 取締役社長
環境・資源エネルギー	程 近智	アクセンチュア 相談役
	栗原美津枝	日本政策投資銀行 常勤監査役
教育改革	峰岸 真澄	リクルートホールディングス 取締役社長兼CEO
グローバル競争下の人材戦略と労働市場改革	堀切 功章	キッコーマン 取締役社長CEO
	田代 桂子	大和証券グループ本社 取締役兼執行役副社長
スポーツとアートの産業化	秋田 正紀	松屋 取締役社長執行役員
	山口 栄一	アートパワーズジャパン 代表理事
物流改革を通じた成長戦略PT	山内 雅喜	ヤマトホールディングス 取締役会長

(2) 社会の持続可能性の追求

受益と負担のあり方	根岸 秋男	明治安田生命保険 取締役代表執行役社長
	本山 博史	みずほリース 取締役社長
経済財政推計PT	神津多可思	リコー経済社会研究所 所長
負担増世代が考える社会保障改革	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長
地方創生	山下 良則	リコー 取締役社長執行役員CEO
	東 和浩	りそなホールディングス 取締役会長
持続可能な地域経営のあり方	市川 晃	住友林業 取締役会長
	安田 結子	ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ マネージング・ディレクター
防災・震災復興	木村 恵司	三菱地所 特別顧問
	徳植 桂治	太平洋セメント 特別顧問

(3) 将来世代に責任を持つ国家のガバナンス改革

国家ガバナンスPT	秋池 玲子	ポストン コンサルティング グループ マネージング・ディレクター&シニア・パートナー
政治改革	新芝 宏之	岡三証券グループ 取締役社長
	玉塚 元一	デジタルハーツホールディングス 取締役社長CEO
行政改革	野田由美子	ヴェオリア・ジャパン 取締役社長

(4) 世界的課題への対応

国際問題	小柴 満信	JSR 取締役会長
	平子 裕志	全日本空輸 取締役社長
グローバル対話推進PT	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
	成川 哲夫	日本曹達 取締役
日・アジア交流PT	林 信秀	みずほ銀行 常任顧問
日中交流PT	岩本 敏男	NTTデータ 相談役
アフリカ開発支援戦略PT	岩井 睦雄	日本たばこ産業 取締役副会長

(5) 次世代育成・活躍の支援

学校と経営者の交流活動推進	林 礼子	メリルリンチ日本証券 取締役副社長
東京オリンピック・パラリンピック2020	新浪 剛史	サントリーホールディングス 取締役社長
	大西 賢	日本航空 特別理事
	高島 宏平	オイシックス・ラ・大地 取締役社長

[4] 広報および政策広報 【公益目的事業】

広報戦略検討	橋本圭一郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事
--------	-------	------------------

[5] 懇談会等 【共益事業】

会員セミナー	大八木成男	帝人 相談役
	木川 眞	ヤマトホールディングス 特別顧問
産業懇談会	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問
	江幡 真史	アドバンテッジリスクマネジメント 取締役
経済懇談会	清水新一郎	日本航空 取締役副社長執行役員
	園部 芳久	帝人 取締役専務執行役員
創発の会	河本 宏子	ANA総合研究所 取締役会長
	吉松 徹郎	アイスタイル 取締役社長兼CEO
リーダーシップ・プログラム	小林 喜光	三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
ジュニア・リーダーシップ・プログラム	立石 文雄	オムロン 取締役会長

[6] 会員管理 【共益事業】

会員	稲野 和利	野村ホールディングス 顧問
----	-------	---------------

[7] 会務 【法人事業／法人管理関係】

財務	梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
----	------	--------------------

詳しくはコチラ

